

半 期 報 告 書

(第129期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株式会社豊田自動織機

(343001)

第129期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社豊田自動織機

目 次

	頁
第129期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	20
3 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表等】	22
2 【中間財務諸表等】	55
第6 【提出会社の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第129期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田 鐵 郎

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22 - 2511

【事務連絡者氏名】 常務役員経理部長 小 河 俊 文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293 - 2500

【事務連絡者氏名】 支社長 余 語 幸 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	607,063	699,028	913,085	1,241,538	1,505,955
経常利益 (百万円)	38,890	41,577	53,482	70,912	80,635
中間(当期)純利益 (百万円)	23,945	25,008	30,268	43,357	47,077
純資産額 (百万円)	1,098,215	1,326,134	1,624,752	1,115,747	1,611,227
総資産額 (百万円)	2,173,329	2,682,651	3,242,357	2,326,824	3,245,341
1株当たり純資産額 (円)	3,451.12	4,153.23	5,032.84	3,504.80	5,044.45
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	75.31	78.41	96.30	135.09	146.16
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	75.28	78.38	96.21	135.03	146.02
自己資本比率 (%)	50.53	49.43	48.43	47.95	49.65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,198	58,759	84,897	100,095	131,784
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,965	114,771	97,411	128,230	205,013
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,422	30,187	18,435	50,020	85,172
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	76,827	73,793	82,689	100,535	112,596
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	28,410 [4,111]	32,100 [7,464]	35,126 [8,966]	30,990 [6,095]	32,977 [8,007]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 従業員数は、就業人員数(当企業集団から外部への出向者を除き、外部から当企業集団への出向者を含む。)を記載している。

3 純資産額の算定にあたり、第129期中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	386,317	434,957	540,061	784,399	950,746
経常利益 (百万円)	23,808	25,184	29,301	39,785	43,050
中間(当期)純利益 (百万円)	15,956	17,593	20,519	26,320	30,427
資本金 (百万円)	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462
発行済株式総数 (株)	325,840,640	325,840,640	325,840,640	325,840,640	325,840,640
純資産額 (百万円)	1,058,418	1,267,713	1,472,247	1,056,828	1,532,771
総資産額 (百万円)	1,870,875	2,332,538	2,750,759	1,980,211	2,829,272
1株当たり純資産額 (円)	3,326.06	3,970.26	4,718.19	3,320.01	4,799.16
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.19	55.16	65.28	81.87	94.40
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.17	55.14	65.22	81.83	94.31
1株当たり配当額 (円)	13.00	18.00	22.00	32.00	38.00
自己資本比率 (%)	56.57	54.35	53.52	53.37	54.18
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	10,051 [1,553]	10,573 [3,596]	11,167 [3,736]	10,158 [2,610]	10,584 [3,871]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。

3 純資産額の算定にあたり、第129期中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

該当する事項はない。

(2) 主要な関係会社の異動

該当する事項はない。

3 【関係会社の状況】

該当する事項はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車	11,192	[3,290]
産業車両	16,049	[1,629]
物流	4,130	[2,107]
繊維機械	841	[442]
その他	1,915	[1,351]
全社(共通)	999	[147]
合計	35,126	[8,966]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	11,167	[3,736]
---------	--------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済を顧みると、企業収益が好調に推移するなかで民間設備投資は増加し、個人消費も緩やかに改善するなど、景気は着実に回復してきた。一方、海外においては、米国、欧州とも景気拡大が続き、中国経済も高成長を持続するなど、景気は引き続き力強さを増してきた。

このような状況のなかで、当中間連結会計期間の売上高については、前年同期を2,140億円(31%)上回る9,130億円となった。

利益については、原材料価格の値上がりや、減価償却費・人件費の増加があったものの、売上げの増加に加え、グループあがての原価改善活動の推進、営業外収支の増加などにより、経常利益は前年同期を119億円(29%)上回る534億円となった。なお、中間純利益は前年同期を52億円(21%)上回る302億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

自動車

自動車部門の売上高は、前年同期を933億円(28%)上回る4,310億円となり、営業利益は前年同期を23億円(21%)上回る137億円となった。

このうち車両については、昨年11月にモデルチェンジしたRAV4が北米、欧州市場で好調に推移し、また、ヴィッツも海外向けが増加したことにより、売上高は、前年同期を676億円(44%)上回る2,223億円となった。

エンジンについては、IMVシリーズ用KD型ディーゼルエンジンや、欧州向けRAV4などに搭載されているAD型ディーゼルエンジンが好調に推移し、売上高は、前年同期を147億円(23%)上回る801億円となった。

カーエアコン用コンプレッサーについては、国内および北米向けは前年並みで推移したものの、欧州、中国向けが増加したことにより、売上高は、前年同期を81億円(8%)上回る1,131億円となった。なお、中国市場の需要拡大に対応するため設立した豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司(江蘇省)は、本年4月より可変容量型コンプレッサーの生産を開始している。

産業車両

産業車両部門においては、世界的に景気が力強さを増すなか、市場は好調に推移した。そのなかで当部門は、引き続き販売網の強化・拡充に努め、積極的な拡販活動を推進してきた。さらに、子会社のBTインダストリーズグループの決算期変更および株式会社アイチコーポレーションの好調な販売も寄与し、売上高は、前年同期を1,067億円(38%)上回る3,882億円となり、営業利益は前年同期を44億円(24%)上回る227億円となった。なお、本年9月には当社の主力商品である1~3.5トン

積みエンジン式フォークリフト「ジェネオ(GENE0)」をフルモデルチェンジし、安全・環境・使いやすさをさらに追求することにより、商品力の一層の向上をはかった。

物流

物流部門においては、顧客の物流コスト低減をねらいに、ソリューション事業を積極的に展開し、売上高は、前年同期を92億円(30%)上回る398億円となり、営業利益は前年同期を若干上回る5億円となった。

繊維機械

繊維機械部門においては、紡機は前年並みにとどまったものの、主力のエアジェット織機の販売が中国向けを中心として好調に推移したことにより、売上高は、前年同期を34億円(14%)上回る274億円となり、営業利益は前年同期を4億円(192%)上回る5億円となった。

その他

売上高は前年同期を14億円(6%)上回る263億円となり、営業利益は前年同期を1億円(8%)上回る22億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

売上高は前年同期を1,173億円(25%)上回る5,791億円となり、営業利益は前年同期を56億円(23%)上回る301億円となった。前年同期に比べ売上高および営業利益が増加したのは、車両、エンジンの販売台数の増加などによるものである。

北米

売上高は前年同期を353億円(30%)上回る1,547億円となり、営業利益は前年同期を2億円(4%)上回る42億円となった。前年同期に比べ売上高が増加したのは、産業車両の販売台数が増加したことや、子会社であるBTインダストリーズグループの決算期変更などによるものである。

欧州

売上高は前年同期を556億円(54%)上回る1,577億円となり、営業利益は前年同期を9億円(30%)上回る40億円となった。前年同期に比べ売上高が増加したのは、子会社であるBTインダストリーズグループの決算期変更などによるものである。

その他

売上高は前年同期を59億円(38%)上回る213億円となり、営業利益は前年同期を8億円(137%)上回る14億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を534億円計上したことなどにより、差引848億円の資金の増加となった。前年同期の587億円の増加に比べ、261億円の増加となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に877億円を支出したことなどにより、差引974億円の資金の減少となった。前年同期の1,147億円の減少に比べ、173億円の支出の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得に354億円を支出したことなどにより、差引184億円の資金の減少となった。前年同期の301億円の増加に比べ、485億円の減少となった。これらの増減に加え、換算差額、期首残高などを合わせると、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は826億円となり、前年同期末に比べ89億円(12%)の増加となった。

(注) 本報告書の売上高、受注高等は消費税等抜きで表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車	429,936	+ 28.6
産業車両	368,620	+ 35.7
繊維機械	26,672	+ 11.3
その他	27,483	+ 12.1
合計	852,712	+ 30.3

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 「物流」については物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略している。

(2) 受注状況

「自動車」については、主としてトヨタ自動車(株)および(株)デンソーから生産計画の提示を受け、生産能力を勘案し、見込生産を行っている。

「産業車両」、「繊維機械」および「その他」は受注生産によっており、当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車	8,143	+ 44.8	1,567	+ 5.6
産業車両	370,510	+ 40.7	117,926	+ 26.5
繊維機械	32,086	+ 23.6	16,499	+ 54.9
その他	19,562	+ 17.2	6,831	+ 68.2
合計	430,302	+ 38.1	142,823	+ 30.6

- (注) 「物流」については物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車	431,024	+ 27.6
産業車両	388,270	+ 37.9
物流	39,898	+ 30.3
繊維機械	27,495	+ 14.1
その他	26,396	+ 5.7
合計	913,085	+ 30.6

- (注) 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	230,954	33.0	315,308	34.5
(株)デンソー	55,862	8.0	61,291	6.7

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当企業集団は、中間連結財務諸表提出会社を中心として「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めている。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良である。

当中間連結会計期間における当企業集団の研究開発費は、17,131百万円である。

これを事業の種類別セグメントについてみると、「自動車」が7,992百万円、「産業車両」が8,155百万円、「繊維機械」が381百万円、「その他」が601百万円となっている。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋、 大阪各証券取引所 (市場第一部)	
計	325,840,640	325,840,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	1,180 1	1,080 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	118,000 2	108,000 2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり1,982 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,982 資本組入額 991	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後6ヶ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	200 1	172 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	20,000 2	17,200 2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり2,074 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,074 資本組入額 1,037	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	736 1	626 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	73,600 2	62,600 2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,652 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,652 資本組入額 1,326	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成17年6月22日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	7,910 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	791,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり3,306 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,306 資本組入額 1,653	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成18年6月22日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	8,020 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	802,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり4,642 3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から 平成24年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,642 資本組入額 2,321	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		325,840		80,462		101,766

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	23.51
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.10
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目 11番27号	15,697	4.82
サードアベニュー バリュ ファンド カストディアル ラスト カンパニー (常任代理人 シティバン ク・エヌ・エイ東京支店)	101 Carnegie Center, Princeton, New Jersey 08540-6231 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	14,285	4.38
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,887	3.34
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	8,289	2.54
エイチエスピーシーバンク ピールシークライアンツ ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8 Canada Square, London E14 5HQ UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,666	2.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人(株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,840	2.10
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,735	2.07
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.02
計		183,227	56.23

(注) 1 当社は、自己株式(13,815千株)を所有しているが、上記の大株主より除いている。

2 上記所有株式のうち信託業務に係る株式は次のとおりである。

サードアベニュー バリューフンド カストディアル トラスト カンパニー	14,285千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,887
エイチエスピーシーバンク ピーエルシー クライアーツ ノンタックス トリーティ	7,666
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	6,840

3 東和不動産株式会社は、平成18年10月10日に名古屋市中村区名駅4丁目7番1号へ移転している。

4 オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドおよびその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド、オービス・アセット・マネジメント・リミテッドから、平成18年8月15日付の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当中間期末現在における実質保有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	10,081	3.09
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	4,694	1.44
オービス・アセット・マネジメント・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	118	0.04

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,815,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 311,682,900	3,116,829	
単元未満株式	普通株式 342,740		
発行済株式総数	325,840,640		
総株主の議決権		3,116,768	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5,100株(議決権51個)含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が4株含まれている。
- 3 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	13,815,000		13,815,000	4.24
計		13,815,000		13,815,000	4.24

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高 (円)	5,360	5,260	4,670	4,780	4,930	5,070
最低 (円)	4,800	4,460	3,980	4,150	4,490	4,620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定により、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前中間連結会計期間および前中間会計期間 中央青山監査法人

当中間連結会計期間および当中間会計期間 あらた監査法人

また、中央青山監査法人は、平成18年9月1日よりみずす監査法人に名称を変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		89,766		86,787		94,474	
2	2	181,764		208,136		200,690	
3						45,002	
4		96,360		117,597		104,534	
5		73,076		98,191		67,229	
6		2,248		2,542		2,665	
		438,719	16.4	508,170	15.7	509,266	15.7
固定資産							
1	1						
(1)	2	144,990		168,709		155,168	
(2)	2	214,067		257,969		240,467	
(3)	2	137,777	496,835	155,079	581,758	130,518	526,154
			18.5		17.9		16.2
2							
(1)				101,024			
(2)		95,318				97,485	
(3)		12,823	108,141	12,126	113,151	12,483	109,968
			4.0		3.5		3.4
3							
(1)	2	1,572,060		1,969,324		2,031,863	
(2)		67,107		70,182		68,324	
(3)		212	1,638,954	229	2,039,277	237	2,099,951
			61.1		62.9		64.7
		2,243,931	83.6	2,734,187	84.3	2,736,074	84.3
		2,682,651	100.0	3,242,357	100.0	3,245,341	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		159,589		189,836		182,595		
2	2	29,976		53,662		38,928		
3		50,876		32,400		29,680		
4		15,000				15,000		
5				252				
6	2	164,217		190,787		179,914		
流動負債合計		419,659	15.7	466,938	14.4	446,118	13.7	
固定負債								
1		220,394		284,567		283,831		
2	2	98,826		142,471		106,267		
3		511,529		654,420		681,503		
4	3	44,130		44,708		46,535		
5		18,125		24,498		20,585		
固定負債合計		893,007	33.3	1,150,667	35.5	1,138,724	35.1	
負債合計		1,312,667	49.0	1,617,605	49.9	1,584,842	48.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		43,849	1.6			49,270	1.5	
(資本の部)								
資本金								
資本金		80,462	3.0			80,462	2.5	
資本剰余金		105,669	3.9			105,665	3.3	
利益剰余金		342,075	12.7			358,385	11.0	
その他有価証券 評価差額金		788,774	29.4			1,047,190	32.3	
為替換算調整勘定		23,542	0.9			33,886	1.0	
自己株式		14,389	0.5			14,363	0.4	
資本合計		1,326,134	49.4			1,611,227	49.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,682,651	100.0			3,245,341	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				80,462	2.5		
2 資本剰余金				105,116	3.3		
3 利益剰余金				380,167	11.7		
4 自己株式				47,405	1.5		
株主資本合計				518,340	16.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,006,330	31.0		
2 繰延ヘッジ損益				147	0.0		
3 為替換算調整勘定				45,852	1.4		
評価・換算差額等 合計				1,052,035	32.4		
新株予約権				50	0.0		
少数株主持分				54,325	1.7		
純資産合計				1,624,752	50.1		
負債純資産合計				3,242,357	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		699,028	100.0	913,085	100.0	1,505,955	100.0			
売上原価		586,753	83.9	770,487	84.4	1,276,499	84.8			
売上総利益		112,274	16.1	142,597	15.6	229,456	15.2			
販売費及び一般管理費		80,223	11.5	102,546	11.2	165,416	10.9			
営業利益		32,051	4.6	40,051	4.4	64,040	4.3			
営業外収益										
1 受取利息		4,406		8,539		9,113				
2 受取配当金		10,687		14,353		20,090				
3 固定資産賃貸料		939		1,104		2,110				
4 持分法による投資利益		1,267		461		3,593				
5 その他		4,533	21,834	3.1	4,508	28,968	3.2	8,945	43,854	2.9
営業外費用										
1 支払利息		5,258		9,942		11,955				
2 減価償却費		737		938		1,716				
3 固定資産除却損		1,841		1,132		4,487				
4 その他		4,470	12,308	1.8	3,524	15,537	1.7	9,099	27,259	1.8
経常利益		41,577	5.9	53,482	5.9	80,635	5.4			
税金等調整前 中間(当期)純利益		41,577	5.9	53,482	5.9	80,635	5.4			
法人税、住民税 及び事業税		11,827		20,661		30,446				
法人税等調整額		2,204	14,032	2.0	331	20,330	2.3	2,137	28,308	1.9
少数株主利益		2,536	0.3	2,883	0.3	5,249	0.4			
中間(当期)純利益		25,008	3.6	30,268	3.3	47,077	3.1			

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			105,600		105,600
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		68	68	65	65
資本剰余金 中間期末(期末)残高			105,669		105,665
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			325,330		325,330
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		25,008	25,008	47,077	47,077
利益剰余金減少高					
1 配当金		6,046		11,793	
2 役員賞与		395		406	
3 持分法適用会社の 増加に伴う減少高		1,821	8,263	1,821	14,021
利益剰余金 中間期末(期末)残高			342,075		358,385

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	80,462	105,665	358,385	14,363	530,150
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			6,386		6,386
利益処分による役員賞与			427		427
持分法適用会社の増加に伴う減少高			1,673		1,673
中間純利益			30,268		30,268
自己株式の取得				35,473	35,473
自己株式の処分		549		2,432	1,882
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		549	21,781	33,041	11,809
平成18年9月30日残高(百万円)	80,462	105,116	380,167	47,405	518,340

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,047,190		33,886	1,081,077		49,270	1,660,498
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							6,386
利益処分による役員賞与							427
持分法適用会社の増加に伴う減少高							1,673
中間純利益							30,268
自己株式の取得							35,473
自己株式の処分							1,882
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	40,860	147	11,965	29,042	50	5,054	23,936
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	40,860	147	11,965	29,042	50	5,054	35,746
平成18年9月30日残高(百万円)	1,006,330	147	45,852	1,052,035	50	54,325	1,624,752

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	41,577	53,482	80,635
2		減価償却費	39,169	51,412	87,287
3		貸倒引当金の増減額	7	295	101
4		受取利息及び受取配当金	15,094	22,893	29,204
5		支払利息	5,258	9,942	11,955
6		持分法による投資損益	1,267	461	3,593
7		売上債権の増減額	11,695	2,764	27,435
8		たな卸資産の増減額	3,737	9,633	9,227
9		仕入債務の増減額	479	3,398	21,376
10		その他	9,274	7,409	12,161
		小計	63,014	89,595	144,055
11		利息及び配当金の受取額	15,090	22,873	29,236
12		利息の支払額	5,278	9,869	11,009
13		法人税等の支払額	14,067	17,701	30,498
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			58,759	84,897	131,784
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	95,546	87,721	161,504
2		有形固定資産の売却による収入	3,976	4,048	8,415
3		投資有価証券の取得による支出	21,375	9,254	47,726
4		投資有価証券の売却による収入	2,153	2,713	2,045
5		連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		1,939	
6		貸付けによる支出	2,393	1,989	2,256
7		貸付金の回収による収入	1,055	643	3,264
8		その他	2,641	3,912	7,250
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			114,771	97,411	205,013
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額	29,942	9,399	22,902
2		コマーシャル・ペーパーの純増減額	52,303		29,520
3		長期借入れによる収入	28,413	38,337	38,824
4		長期借入金の返済による支出	2,531	12,631	3,365
5		社債の発行による収入	5,692		68,730
6		社債の償還による支出	20,300	15,948	20,300
7		自己株式の取得による支出	22	35,473	52
8		配当金の支払額	6,041	6,386	11,784
9		少数株主への配当金の支払額	616	767	854
10		少数株主の増資引受による払込額	445	1,465	2,353
11		その他	2,786	3,570	5,004
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			30,187	18,435	85,172
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			918	1,042	117
現金及び現金同等物の増減額					
			26,742	29,906	12,060
現金及び現金同等物の期首残高					
			100,535	112,596	100,535
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
			73,793	82,689	112,596

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 149社</p> <p>(1)国内子会社 43社 (株)アイチコーポレーション、 愛知車輛工業(株)、 (株)レンテック、 (株)アイチ研修センター、 (株)ティーアイピーシー、 (株)アサヒセキュリティ、 トヨタエルアンドエフ東京(株)、 物流企画東京(株)、 (株)アルテックス、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、 トヨタエルアンドエフ京滋(株)、 東久(株)、美濃東久(株)、 アドバンスト・ロジスティック ス・ソリューションズ(株)、 低温食品流通(株)、 豊田ハイシステム(株)、 仁科工業(株)、 須坂仁科工業(株)、 アルトラン(株)、(株)KTL、 TFロジスティクス(株)、 東海精機(株)、大興運輸(株)、 大興タクシー(株)、 大興東部タクシー(株)、 (株)オートサービス大興、 (株)東海興運、 エスケイイー(株)、 エスケイメンテナンス(株)、 (株)ユニカ、 (株)岩間織機製作所、 河本製機(株)、(株)長尾工業、 トヨタエルアンドエフ静岡(株)、 (株)原織機製作所、 (株)サンバレー、 (有)サンバレーCVS宝町、 ミヅホ工業(株)、 (株)サンスタッフ、(株)ALTロジ、 (株)シャインズ、 (株)豊田自動織機ウェルサポート</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 159社</p> <p>(1)国内子会社 45社 (2)海外子会社 114社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>東久(株)、 東海精機(株)、 イヅミ工業(株)、 (株)ティーアイピーシー、 トヨタエルアンドエフ東京(株)、 大興運輸(株)、 (株)アイチコーポレーション、 (株)アサヒセキュリティ、 トヨタ インダストリアル イク イップメント マニュファク チャリング(株)、 トヨタ インダストリアル イク イップメント(株)、 ミシガン オートモーティブ コ ンプレッサー(株)、 トヨタ インダストリーズ スウ ーデン(株)、 BTインダストリーズ(株)、 トヨタ インダストリーズ ノー ス アメリカ(株)、 トヨタ マテリアル ハンドリン グ USA(株)、 テーデー ドイチェ クリマコン プレッサー(有)、 トヨタ欧州産業車両(有)</p> <p>なお、国内子会社のアイチコー ポレーショングループ1社、(株)通 販物流サービス、および海外子会 社のアイチコーポレーショングル ープ1社、BTインダストリーズグ ループ2社、トヨタ インダスト リーズ コーポレーション オース トラリアグループ1社、トヨタ ガベルスタブラー ドイチェラン ドグループ1社については、当中 間連結会計期間において新たに子 会社となったため、当中間連結会 計期間より連結の範囲に含めてい る。</p> <p>また、BTインダストリーズ(株)の 子会社であった1社は、同社の別 の子会社と合併している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 153社</p> <p>(1)国内子会社 43社 (2)海外子会社 110社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状 況」に記載しているため、省略し ている。</p> <p>なお、海外子会社のBTインダス トリーズグループ3社、トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロ ッパ(株)、トヨタ インダストリー ズ コーポレーション オーストラ リアグループ2社、豊田工業電装 空調圧縮機(昆山)(有)、豊田工業商 貿(中国)(有)、トヨタ欧州産業車両 グループ1社については、当連結 会計年度において新たに子会社と なったため、連結の範囲に含めて いる。また、BTインダストリーズ (株)の子会社であった2社のうち、 1社は同社の別の子会社と合併 し、1社は会社を清算している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2)海外子会社 106社 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、 BTインダストリーズグループ 63社、 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、 ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、 キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、 トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ10社、 トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、 トヨタ インダストリアル イクイップメント マニユファクチャリング(株)、 ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC、 トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、 アクティス マニユファクチャリングLLC、 トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、 豊田テキスタイル マシナリー(株)、 トヨタ インダストリーズ パーソネル サービス オブ アメリカ(株)、 テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、 豊田工業(昆山)(有)、 トヨタトラック ノルウェーグループ4社、 豊田工業自動車配件(昆山)(有)、 トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、 トヨタ インダストリーズ メルコスール(有)、 トヨタ テキスタイル マシナリー ヨーロッパグループ2社、 豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)、 豊田産業車輛(上海)(有)、 豊田工業商貿(中国)(有)、 トヨタ ガベルスタブラー ドイツェランド(有)、 英国トヨタ産業車両グループ2社、 トヨタ欧州産業車両グループ3社、 アイチ U.S.A.(株)</p>		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>なお、海外子会社のトヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ1社、豊田工業電装空調圧縮機(昆山) (有)、豊田工業商貿(中国) (有)、トヨタ欧州産業車両グループ1社については、当中間連結会計期間において新たに子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。また、BTインダストリーズグループ1社は、同グループ1社に合併されている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 21社 関連会社 21社 エスティ・エルシーディ(株)、 トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)、 富士物流(株)、 (株)ピー・エス・エム、 杭州愛知工程車輛(有)、 BTインダストリーズグループ16社 なお、海外関連会社のトヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)については、重要性の観点から、当中間連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ノース パーノン インダストリー(株)ほか)は、中間純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用していない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 21社 関連会社 21社 エスティ・エルシーディ(株)、 富士物流(株)、 (株)ワンビシアーカイブズ、 エスティ・モバイルディスプレイ(株)、 BTインダストリーズグループ16社、 トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有) なお、エスティ・モバイルディスプレイ(株)については、重要性の観点から、当中間連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めている。また、当中間連結会計期間において、関連会社から子会社になったアイチコーポレーショングループ2社を持分法適用会社から連結子会社へと異動している。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 22社 関連会社 22社 エスティ・エルシーディ(株)、 アイチコーポレーショングループ2社、 富士物流(株)、 (株)ワンビシアーカイブズ、 BTインダストリーズグループ16社、 トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有) なお、(株)ワンビシアーカイブズについては、新たに株式を取得し、関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めている。また、海外関連会社のトヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)については、重要性の観点から、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ノース パーノン インダストリー(株)ほか)は、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用していない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>6月30日 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、 BTインダストリーズグループ63社、 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、 豊田工業(昆山) (有)、 豊田工業自動車配件(昆山) (有)、 豊田工業電装空調圧縮機(昆山) (有)、 豊田産業車輛(上海) (有)、 豊田工業商貿(中国) (有)</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>6月30日 アイチコーポレーショングループ2社、 豊田工業(昆山) (有)、 豊田産業車輛(上海) (有)、 豊田工業自動車配件(昆山) (有)、 豊田工業電装空調圧縮機(昆山) (有)、 豊田工業商貿(中国) (有)</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p> <p>なお、トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ66社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)は、当連結会計期間において決算期を12月31日から3月31日(中間決算日9月30日)に変更し、当中間連結会計期間は1月1日から9月30日の9ヵ月となっている。</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日 豊田工業(昆山) (有)、 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、 BTインダストリーズグループ全65社、 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、 豊田産業車輛(上海) (有)、 豊田工業自動車配件(昆山) (有)、 豊田工業電装空調圧縮機(昆山) (有)、 豊田工業商貿(中国) (有)</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>無形固定資産 償却の方法は、定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間相当額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の処理方法</p> <p>主として繰延ヘッジを採用している。</p> <p>なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金については、役員（常務役員を含む）の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の処理方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引)</p> <p>ヘッジ対象：借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>その他</p> <p>取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資である。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資である。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ252百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,570,523百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ50百万円減少している。</p>	

前中間連結会計期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 561,735百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 41,655 百万円 有形固定資産 (その他) 2,839 建物及び構築物 2,132 受取手形及び売掛金 467 機械装置及び運搬具 438 計 47,533</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 流動負債 (その他) 20,706 百万円 短期借入金 390 長期借入金 1,195 計 22,292</p> <p>3 このうち、4,927百万円は、役員退職慰労引当金である。</p>	<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 620,382百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 52,265 百万円 有形固定資産 (その他) 2,365 機械装置及び運搬具 1,356 建物及び構築物 1,318 計 57,305</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 流動負債 (その他) 21,433 百万円 短期借入金 856 長期借入金 710 計 23,000</p> <p>3 このうち、4,254百万円は、役員(常務役員を含む)の退職慰労引当金である。</p>	<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 585,995百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 57,035 百万円 有形固定資産 (その他) 2,952 建物及び構築物 1,798 受取手形及び売掛金 244 計 62,031</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 流動負債 (その他) 20,805 百万円 短期借入金 363 長期借入金 155 計 21,324</p> <p>3 このうち、5,443百万円は、役員退職慰労引当金である。</p>
<p>2 保証債務 (1) 債務保証 中間連結財務諸表提出会社 金融機関に対する債務保証 400 百万円 連結子会社 金融機関に対する債務保証 234 百万円 営業取引に対する債務保証 610 百万円 (2) 保証予約 中間連結財務諸表提出会社の保証予約 2,759 百万円</p>	<p>2 保証債務 (1) 債務保証 中間連結財務諸表提出会社 金融機関に対する債務保証 4,200 百万円 連結子会社 金融機関に対する債務保証 124 百万円 営業取引に対する債務保証 495 百万円 (2) 保証予約 中間連結財務諸表提出会社の保証予約 508 百万円</p>	<p>2 保証債務 (1) 債務保証 連結財務諸表提出会社 金融機関に対する債務保証 1,000 百万円 連結子会社 金融機関に対する債務保証 434 百万円 営業取引に対する債務保証 745 百万円 (2) 保証予約 連結財務諸表提出会社の保証予約 543 百万円</p>
<p>3 輸出手形割引高 353 百万円</p>	<p>3 輸出手形割引高 160 百万円 受取手形割引高 11 百万円</p>	<p>3 輸出手形割引高 395 百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>当中間連結会計期間は、末日が金融機関の休業日にあたるため、中間連結会計期間末日の受取手形405百万円および支払手形630百万円は、期日に入・出金が行われたものとして処理している。</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は、次の とおりである。 研究開発費 8,592 百万円 給料及び諸手当 28,776	販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は、次の とおりである。 研究開発費 11,000 百万円 給料及び諸手当 38,961	販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は、次の とおりである。 研究開発費 20,307 百万円 給料及び諸手当 58,382

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	325,840,640	-	-	325,840,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,520,194	8,007,210	712,400	13,815,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

第128回定時株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加 8,000,000株

単元未満株式の取得による増加 7,210

減少数の内訳は、次のとおりである。

ストックオプションの行使による減少 712,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	50

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,386	20	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	6,864	利益剰余金	22	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 3月31日)
現金及び預金勘定 89,766 百万円	現金及び預金勘定 86,787 百万円	現金及び預金勘定 94,474 百万円
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 115	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 71	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 75
取得日から 3 ヶ月以 内に満期日または償 還日の到来する短期 投資(有価証券) 10,000	取得日から 3 ヶ月以 内に満期日または償 還日の到来する短期 投資(有価証券) 25,021	取得日から 3 ヶ月以 内に満期日または償 還日の到来する短期 投資(有価証券) 45,002
現金集配金業務用現 金及び預金 25,857	現金集配金業務用現 金及び預金 29,047	現金集配金業務用現 金及び預金 26,805
現金及び現金同等物 73,793	現金及び現金同等物 82,689	現金及び現金同等物 112,596

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,313</td> <td>6,548</td> <td>6,765</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,823</td> <td>6,122</td> <td>5,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,136</td> <td>12,670</td> <td>12,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13,313	6,548	6,765	その他	11,823	6,122	5,700	合計	25,136	12,670	12,465	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,956</td> <td>7,982</td> <td>6,974</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,300</td> <td>6,205</td> <td>7,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,257</td> <td>14,187</td> <td>14,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14,956	7,982	6,974	その他	13,300	6,205	7,095	合計	28,257	14,187	14,069	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,894</td> <td>7,838</td> <td>7,056</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,725</td> <td>6,939</td> <td>6,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,620</td> <td>14,777</td> <td>13,842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14,894	7,838	7,056	その他	13,725	6,939	6,786	合計	28,620	14,777	13,842
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	13,313	6,548	6,765																																															
その他	11,823	6,122	5,700																																															
合計	25,136	12,670	12,465																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	14,956	7,982	6,974																																															
その他	13,300	6,205	7,095																																															
合計	28,257	14,187	14,069																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	14,894	7,838	7,056																																															
その他	13,725	6,939	6,786																																															
合計	28,620	14,777	13,842																																															
<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,986 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	3,986 百万円	1年超	8,744	合計	12,730	支払リース料	2,344 百万円	減価償却費相当額	2,344	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,325 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,865 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	4,325 百万円	1年超	9,744	合計	14,069	支払リース料	2,865 百万円	減価償却費相当額	2,865	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,253 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,235 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	4,253 百万円	1年超	9,588	合計	13,842	支払リース料	5,235 百万円	減価償却費相当額	5,235																		
1年以内	3,986 百万円																																																	
1年超	8,744																																																	
合計	12,730																																																	
支払リース料	2,344 百万円																																																	
減価償却費相当額	2,344																																																	
1年以内	4,325 百万円																																																	
1年超	9,744																																																	
合計	14,069																																																	
支払リース料	2,865 百万円																																																	
減価償却費相当額	2,865																																																	
1年以内	4,253 百万円																																																	
1年超	9,588																																																	
合計	13,842																																																	
支払リース料	5,235 百万円																																																	
減価償却費相当額	5,235																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>9,256</td> <td>5,069</td> <td>4,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,256</td> <td>5,069</td> <td>4,187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	9,256	5,069	4,187	合計	9,256	5,069	4,187	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>8,625</td> <td>4,804</td> <td>3,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,625</td> <td>4,804</td> <td>3,821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	8,625	4,804	3,821	合計	8,625	4,804	3,821	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>7,356</td> <td>4,030</td> <td>3,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,356</td> <td>4,030</td> <td>3,325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	7,356	4,030	3,325	合計	7,356	4,030	3,325
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
機械装置 及び 運搬具	9,256	5,069	4,187																																			
合計	9,256	5,069	4,187																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
機械装置 及び 運搬具	8,625	4,804	3,821																																			
合計	8,625	4,804	3,821																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
機械装置 及び 運搬具	7,356	4,030	3,325																																			
合計	7,356	4,030	3,325																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,756 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,969</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,226 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>900</td> </tr> </table>	1年以内	1,756 百万円	1年超	3,212	合計	4,969	受取リース料	1,226 百万円	減価償却費	900	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,069 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,292</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,097 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>848</td> </tr> </table>	1年以内	1,069 百万円	1年超	3,223	合計	4,292	受取リース料	1,097 百万円	減価償却費	848	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,256 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,563</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,703 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,602</td> </tr> </table>	1年以内	1,256 百万円	1年超	3,307	合計	4,563	受取リース料	1,703 百万円	減価償却費	1,602						
1年以内	1,756 百万円																																					
1年超	3,212																																					
合計	4,969																																					
受取リース料	1,226 百万円																																					
減価償却費	900																																					
1年以内	1,069 百万円																																					
1年超	3,223																																					
合計	4,292																																					
受取リース料	1,097 百万円																																					
減価償却費	848																																					
1年以内	1,256 百万円																																					
1年超	3,307																																					
合計	4,563																																					
受取リース料	1,703 百万円																																					
減価償却費	1,602																																					
2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (借主側)																																				
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,835 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,194</td> </tr> </table>	1年以内	4,835 百万円	1年超	16,358	合計	21,194	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,417 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,611</td> </tr> </table>	1年以内	5,417 百万円	1年超	16,193	合計	21,611	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,366 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,639</td> </tr> </table>	1年以内	4,366 百万円	1年超	12,272	合計	16,639																		
1年以内	4,835 百万円																																					
1年超	16,358																																					
合計	21,194																																					
1年以内	5,417 百万円																																					
1年超	16,193																																					
合計	21,611																																					
1年以内	4,366 百万円																																					
1年超	12,272																																					
合計	16,639																																					
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)																																				
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,457 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,227</td> </tr> </table>	1年以内	8,457 百万円	1年超	14,770	合計	23,227	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,251 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,880</td> </tr> </table>	1年以内	13,251 百万円	1年超	24,628	合計	37,880	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,722 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,333</td> </tr> </table>	1年以内	10,722 百万円	1年超	21,611	合計	32,333																		
1年以内	8,457 百万円																																					
1年超	14,770																																					
合計	23,227																																					
1年以内	13,251 百万円																																					
1年超	24,628																																					
合計	37,880																																					
1年以内	10,722 百万円																																					
1年超	21,611																																					
合計	32,333																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する事項はない。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	211,009	1,524,647	1,313,637
(2) 債券 国債・地方債等	0	0	
合計	211,009	1,524,647	1,313,637

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当する事項はない。

- (2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式	18,896百万円
マネー・マネージメント・ファンド	10,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する事項はない。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	220,327	1,895,562	1,675,235
合計	220,327	1,895,562	1,675,235

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当する事項はない。

- (2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式	18,458百万円
マネー・マネージメント・ファンド	25,021

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する事項はない。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	214,105	1,957,992	1,743,887
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	
その他	0	0	
合計	214,105	1,957,992	1,743,887

(注) 当連結会計年度において、上記「株式」について、1,486百万円の減損処理を行っている。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当する事項はない。

- (2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式	17,800百万円
マネー・マネージメント・ファンド	45,002

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略している。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略している。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略している。

(ストックオプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 スtockオプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 50百万円

2 当中間連結会計期間に付与したストックオプションの内容

	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役17名、当社常務役員および従業員152名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 802,000株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	1 権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 2 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	2年間(自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日)
権利行使期間	権利確定後4年間(自 平成20年8月1日 至 平成24年7月31日)
権利行使価格	4,642(円)
付与日における公正な評価単価	759(円)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	物流 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	337,751	281,597	30,615	24,094	24,968	699,028		699,028
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,195	137	2,786	10	8,823	21,953	21,953	
計	347,946	281,735	33,402	24,104	33,792	720,981	21,953	699,028
営業費用	336,528	263,415	32,874	23,913	31,673	688,406	21,429	666,976
営業利益	11,418	18,319	528	191	2,118	32,575	523	32,051

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車・・・車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両・・・フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車等

物流・・・陸上運送サービス、物流企画、物流センター運営、集配金・売上金管理等

繊維機械・・・紡機、織機

その他・・・ICチップ用プラスチックパッケージ基板等

(追加情報) 従来「その他」に含めていた物流に関連する事業を、当連結会計年度より「物流」として区分掲記している。この変更は、同事業の将来性・組織変更等を考慮し、企業集団として事業内容の実態をよりの確に反映し、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものである。物流部門の前年同期における売上高および営業利益はそれぞれ17,540百万円、75百万円、前期における売上高および営業利益はそれぞれ37,913百万円、650百万円である。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	物流 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	431,024	388,270	39,898	27,495	26,396	913,085		913,085
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,972	310	3,435	2	11,333	25,054	25,054	
計	440,997	388,581	43,333	27,497	37,729	938,139	25,054	913,085
営業費用	427,234	365,782	42,781	26,939	35,431	898,169	25,135	873,033
営業利益	13,762	22,799	552	557	2,297	39,970	81	40,051

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車・・・車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、鋳造品、電子機器

産業車両・・・フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流・・・陸上運送サービス、物流企画、物流センター運営、集配金・売上金管理

繊維機械・・・織機、紡機

その他・・・半導体パッケージ基板

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	物流 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	746,795	595,236	65,145	49,789	48,988	1,505,955		1,505,955
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,768	482	6,355	22	20,851	48,480	48,480	
計	767,564	595,718	71,500	49,811	69,839	1,554,436	48,480	1,505,955
営業費用	747,468	556,950	69,913	49,882	66,107	1,490,322	48,407	1,441,915
営業利益	20,095	38,768	1,587	70	3,732	64,113	73	64,040

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車・・・・・・車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両・・・・・・フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車等

物流・・・・・・陸上運送サービス、物流企画、物流センター運営、集配金・売上金管理等

繊維機械・・・・・・紡機、織機

その他・・・・・・ICチップ用プラスチックパッケージ基板等

(追加情報) 従来「その他」に含めていた物流に関連する事業を、当連結会計年度より「物流」として区分掲記している。この変更は、同事業の将来性・組織変更等を考慮し、企業集団として事業内容の実態をよりの確に反映し、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものである。当部門の前期における売上高は37,913百万円、営業利益は 650百万円、資産は78,951百万円、減価償却費は1,323百万円、資本的支出は2,930百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	461,876	119,484	102,181	15,485	699,028		699,028
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,537	742	4,183	1,749	60,213	60,213	
計	515,413	120,227	106,365	17,235	759,242	60,213	699,028
営業費用	490,894	116,133	103,235	16,631	726,895	59,918	666,976
営業利益	24,519	4,093	3,129	604	32,346	295	32,051

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米・・・・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・・・・スウェーデン、フランス、ドイツ

その他・・・・・・オーストラリア、中国、ブラジル

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	579,171	154,771	157,743	21,397	913,085		913,085
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,800	952	3,436	2,341	65,530	65,530	
計	637,972	155,724	161,179	23,739	978,615	65,530	913,085
営業費用	607,832	151,459	157,105	22,306	938,704	65,670	873,033
営業利益	30,139	4,265	4,073	1,433	39,911	140	40,051

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米・・・・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・・・・スウェーデン、ドイツ、フランス

その他・・・・・・オーストラリア、中国、ブラジル

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,009,368	246,129	216,230	34,227	1,505,955		1,505,955
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,543	2,056	5,689	3,998	124,288	124,288	
計	1,121,912	248,186	221,919	38,226	1,630,243	124,288	1,505,955
営業費用	1,069,137	241,467	217,370	36,743	1,564,719	122,804	1,441,915
営業利益	52,775	6,718	4,548	1,482	65,524	1,484	64,040

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米・・・・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・・・・スウェーデン、フランス、ドイツ

その他・・・・・・オーストラリア、中国、ブラジル

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	118,995	119,210	58,833	297,039
連結売上高(百万円)				699,028
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	17.1	8.4	42.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域

北米・・・・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・・・・ドイツ、フランス、イタリア

その他・・・・・・中国、オーストラリア、インド

3 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	155,408	174,548	71,182	401,138
連結売上高(百万円)				913,085
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	19.1	7.8	43.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域

北米・・・・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・・・・ドイツ、フランス、イタリア

その他・・・・・・中国、オーストラリア、パキスタン

3 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	247,957	249,237	123,751	620,946
連結売上高(百万円)				1,505,955
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	16.5	8.2	41.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域

北米・・・・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・・・・ドイツ、フランス、イタリア

その他・・・・・・中国、オーストラリア、インド

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 4,153円23銭	1株当たり純資産額 5,032円84銭	1株当たり純資産額 5,044円45銭
1株当たり中間純利益 78円41銭	1株当たり中間純利益 96円30銭	1株当たり当期純利益 146円16銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 78円38銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 96円21銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 146円02銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)			
中間連結損益計算書(連結損益計算書) 上の中間(当期)純利益	25,008	30,268	47,077
普通株式に帰属しない金額			432
(うち利益処分による役員賞与金)			432
(差引)普通株式に係る中間(当期)純利益	25,008	30,268	46,644
普通株式の期中平均株式数 (千株)	318,937	314,316	319,125
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数 (千株)	135	292	314
(うち新株予約権) (千株)	135	292	314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 791,000株 (新株予約権の数 7,910個)		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)		1,624,752	
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		54,376	
(うち新株予約権)		50	
(うち少数株主持分)		54,325	
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)		1,570,376	
1株あたり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)		312,025	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年10月25日開催の中間連結財務諸表提出会社取締役会の決議に基づき、次のとおり第14回および第15回無担保社債を発行した。</p> <p>第14回無担保社債</p> <p>(1)発行総額 20,000百万円 (2)発行価格 額面100円につき金99円98銭 (3)払込期日 平成17年11月21日 (4)償還期限 平成22年12月20日 (5)利率 年1.01% (6)償還金額 額面100円につき金100円 (7)資金の用途 社債償還資金および設備資金</p> <p>第15回無担保社債</p> <p>(1)発行総額 30,000百万円 (2)発行価格 額面100円につき金99円95銭 (3)払込期日 平成17年11月21日 (4)償還期限 平成27年9月18日 (5)利率 年1.66% (6)償還金額 額面100円につき金100円 (7)資金の用途 社債償還資金および設備資金</p>	<p>平成18年 7月24日開催の中間連結財務諸表提出会社取締役会の決議に基づき、次のとおり第16回無担保社債を発行した。</p> <p>第16回無担保社債</p> <p>(1)発行総額 20,000百万円 (2)発行価格 額面100円につき金99円95銭 (3)払込期日 平成18年10月20日 (4)償還期限 平成28年 9月20日 (5)利率 年1.95% (6)償還金額 額面100円につき金100円 (7)資金の用途 設備資金</p>	

(2) 【その他】

該当する事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		46,811		15,701		33,660		
2 受取手形		414		792		815		
3 売掛金		104,058		105,052		104,011		
4 有価証券		10,000		25,021		45,002		
5 たな卸資産		29,334		35,537		34,380		
6 繰延税金資産		9,939		11,560		11,502		
7 その他		36,047		38,297		39,598		
8 貸倒引当金		13		14		14		
流動資産合計		236,592	10.1	231,948	8.4	268,957	9.5	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		82,518		83,033		85,406		
(2) 機械及び装置		123,777		136,365		133,602		
(3) 土地		50,402		59,884		54,072		
(4) その他		44,447	301,144	49,124	328,407	40,085	313,166	11.1
2 無形固定資産								
ソフトウェア		9,405	9,405	8,233	8,233	8,944	8,944	0.3
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	1,740,427		2,137,350		2,194,742		
(2) その他		45,049		44,889		43,544		
(3) 貸倒引当金		81	1,785,395	71	2,182,168	82	2,238,204	79.1
固定資産合計		2,095,946	89.9	2,518,810	91.6	2,560,315	90.5	
資産合計		2,332,538	100.0	2,750,759	100.0	2,829,272	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		843		1,077		670		
2 買掛金		109,412		127,801		128,188		
3 コマーシャル・ペーパー		25,000						
4 一年以内償還の社債		15,000				15,000		
5 未払法人税等		4,144		7,633		4,238		
6 従業員預り金		20,606		21,433		20,805		
7 役員賞与引当金				154				
8 その他		62,717		67,298		69,311		
流動負債合計		237,724	10.2	225,398	8.2	238,214	8.4	
固定負債								
1 社債		215,000		265,000		265,000		
2 長期借入金		82,500		115,000		92,500		
3 繰延税金負債		507,168		650,481		677,282		
4 退職給付引当金	3	21,172		21,232		22,194		
5 その他		1,258		1,399		1,311		
固定負債合計		827,100	35.5	1,053,113	38.3	1,058,287	37.4	
負債合計		1,064,824	45.7	1,278,512	46.5	1,296,501	45.8	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		101,766				101,766		
2 その他資本剰余金								
自己株式処分差益		3,880				3,877		
資本剰余金合計		105,647	4.5			105,643	3.7	
利益剰余金								
1 利益準備金		17,004				17,004		
2 任意積立金								
(1) 特別償却準備金		679				679		
(2) 固定資産圧縮積立金		263				263		
(3) 別途積立金		200,000				200,000		
3 中間(当期)未処分利益		90,407				97,494		
利益剰余金合計		308,355	13.2			315,442	11.2	
その他有価証券評価差額金		787,637	33.8			1,045,586	37.0	
自己株式		14,389	0.6			14,363	0.5	
資本合計		1,267,713	54.3			1,532,771	54.2	
負債資本合計		2,332,538	100.0			2,829,272	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				80,462	2.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				101,766			
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益				3,328			
資本剰余金合計				105,094	3.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				17,004			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				867			
固定資産 圧縮積立金				252			
別途積立金				220,000			
繰越利益剰余金				91,150			
利益剰余金合計				329,274	12.0		
4 自己株式				47,405	1.7		
株主資本合計				467,426	17.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,004,919	36.5		
2 繰延ヘッジ損益				149	0.0		
評価・換算差額等 合計				1,004,770	36.5		
新株予約権				50	0.0		
純資産合計				1,472,247	53.5		
負債純資産合計				2,750,759	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		434,957	100.0	540,061	100.0	950,746	100.0
売上原価		387,204	89.0	490,716	90.9	855,241	90.0
売上総利益		47,753	11.0	49,344	9.1	95,504	10.0
販売費及び一般管理費		30,581	7.1	32,487	6.0	62,638	6.5
営業利益		17,172	3.9	16,857	3.1	32,865	3.5
営業外収益							
1 受取利息		114		136		227	
2 受取配当金		11,737		15,677		21,309	
3 その他		3,639	15,492	3,113	18,928	6,383	27,921
営業外費用							
1 支払利息		2,240		2,784		4,863	
2 その他		5,240	7,480	3,698	6,483	12,872	17,736
経常利益		25,184	5.8	29,301	5.4	43,050	4.5
税引前中間(当期)純利益		25,184	5.8	29,301	5.4	43,050	4.5
法人税、住民税及び事業税		4,374		8,543		12,106	
法人税等調整額		3,216	7,590	239	8,782	517	12,623
中間(当期)純利益		17,593	4.0	20,519	3.8	30,427	3.2
前期繰越利益		72,814				72,814	
中間配当額						5,747	
中間(当期)未処分利益		90,407				97,494	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	80,462	101,766	3,877	17,004	679	263	200,000	97,494	14,363	487,184
中間会計期間中の変動額										
利益処分による積立金繰入					430		20,000	20,430		
積立金取崩					242	10		253		
利益処分による剰余金の配当								6,386		6,386
利益処分による役員賞与								301		301
中間純利益								20,519		20,519
自己株式の取得									35,473	35,473
自己株式の処分			549						2,432	1,882
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	549	-	187	10	20,000	6,344	33,041	19,758
平成18年9月30日残高(百万円)	80,462	101,766	3,328	17,004	867	252	220,000	91,150	47,405	467,426

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,045,586	-	1,045,586	-	1,532,771
中間会計期間中の変動額					
利益処分による積立金繰入					
積立金取崩					
利益処分による剰余金の配当					6,386
利益処分による役員賞与					301
中間純利益					20,519
自己株式の取得					35,473
自己株式の処分					1,882
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	40,666	149	40,816	50	40,765
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	40,666	149	40,816	50	60,524
平成18年9月30日残高(百万円)	1,004,919	149	1,004,770	50	1,472,247

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりである。

特別償却準備金 141百万円
 固定資産圧縮積立金 7

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価 法 (2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品および 貯蔵品は、移動平均法による 原価法により評価している。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっ ており、耐用年数、残存価額 については、法人税法に定め る基準と同一の基準を採用し ている。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率等により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...同左 (2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方 法 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価 方法 製品、原材料、仕掛品および 貯蔵品は、移動平均法による 原価法により評価している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額を 費用として処理している。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 なお、役員退職慰労引当金については、役員（常務役員を含む）の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引（金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引） ヘッジ対象：借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引（債権債務、予定取引）の為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定である「デリバティブ取引実施規則」、「金利変動リスク管理要領」および「為替変動リスク管理要領」に基づいており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員に報告している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>(5) その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ154百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,472,345百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ50百万円減少している。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額は378,985百万円である。</p> <p>2 このうち、41,655百万円(帳簿価額)は、従業員預り金20,606百万円の保全担保に供している。</p> <p>3 このうち、4,331百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>金融機関からの借入に対する債務保証</p> <p>トヨタ インダストリーズファイナンス 34,600百万円 インターナショナル(株)</p> <p>エスティ・モパイルディスプレイ(株) 400百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>金融機関からの借入に対する保証予約</p> <p>(株)キャッチネットワーク 2,180百万円</p> <p>知多メディアスネットワーク(株) 579百万円</p> <p>3 輸出手形割引高 292百万円</p>	<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額は404,658百万円である。</p> <p>2 このうち、52,265百万円(帳簿価額)は、従業員預り金21,433百万円の保全担保に供している。</p> <p>3 このうち、3,443百万円は、役員(常務役員を含む)の退職慰労引当金である。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <p>トヨタ インダストリーズファイナンス 51,900百万円 インターナショナル(株)</p> <p>(株)アサヒセキユリティ 4,400百万円</p> <p>エスティ・モパイルディスプレイ(株) 4,200百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>金融機関からの借入等に対する保証予約</p> <p>知多メディアスネットワーク(株) 508百万円</p> <p>3 輸出手形割引高 160百万円</p> <p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>当中間会計期間は、末日が金融機関の休業日にあたるため、中間会計期間末日期日の受取手形190百万円は、期日に入金が行われたものとして処理している。</p>	<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額は389,298百万円である。</p> <p>2 このうち、57,035百万円(帳簿価額)は、従業員預り金20,805百万円の保全担保に供している。</p> <p>3 このうち、4,620百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <p>トヨタ インダストリーズファイナンス 49,400百万円 インターナショナル(株)</p> <p>(株)アサヒセキユリティ 4,550百万円</p> <p>エスティ・モパイルディスプレイ(株) 1,000百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>金融機関からの借入等に対する保証予約</p> <p>知多メディアスネットワーク(株) 543百万円</p> <p>3 輸出手形割引高 395百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 18,273百万円	有形固定資産 21,205百万円	有形固定資産 41,478百万円
無形固定資産 1,615	無形固定資産 1,731	無形固定資産 3,323

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,520,194	8,007,210	712,400	13,815,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

第128回定時株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加	8,000,000株
単元未満株式の取得による増加	7,210

減少数の内訳は、次のとおりである。

ストックオプションの行使による減少	712,400株
-------------------	----------

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,273</td> <td>830</td> <td>442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	1,273	830	442	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>826</td> <td>494</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	826	494	331	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>967</td> <td>582</td> <td>385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	967	582	385						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																													
有形固定資産の「その他」	1,273	830	442																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																													
有形固定資産の「その他」	826	494	331																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																													
有形固定資産の「その他」	967	582	385																													
<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>当中間期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>202</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	1年以内	243百万円	1年超	199	合計	442	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	202	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>当中間期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	163百万円	1年超	168	合計	331	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>415</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	191百万円	1年超	193	合計	385	支払リース料	415百万円	減価償却費相当額	415
1年以内	243百万円																															
1年超	199																															
合計	442																															
支払リース料	202百万円																															
減価償却費相当額	202																															
1年以内	163百万円																															
1年超	168																															
合計	331																															
支払リース料	124百万円																															
減価償却費相当額	124																															
1年以内	191百万円																															
1年超	193																															
合計	385																															
支払リース料	415百万円																															
減価償却費相当額	415																															

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>234</td> <td>52</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定資産の「その他」	234	52	182	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>383</td> <td>172</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定資産の「その他」	383	172	211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>319</td> <td>117</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産の「その他」	319	117	202
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
有形固定資産の「その他」	234	52	182																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
有形固定資産の「その他」	383	172	211																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
有形固定資産の「その他」	319	117	202																							
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>78 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271</td> </tr> </table>	1年以内	78 百万円	1年超	193	合計	271	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>126 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350</td> </tr> </table>	1年以内	126 百万円	1年超	223	合計	350	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>106 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328</td> </tr> </table>	1年以内	106 百万円	1年超	222	合計	328						
1年以内	78 百万円																									
1年超	193																									
合計	271																									
1年以内	126 百万円																									
1年超	223																									
合計	350																									
1年以内	106 百万円																									
1年超	222																									
合計	328																									
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。																								
受取リース料および減価償却費	受取リース料および減価償却費	受取リース料および減価償却費																								
<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>37</td> </tr> </table>	受取リース料	30 百万円	減価償却費	37	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>59 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53</td> </tr> </table>	受取リース料	59 百万円	減価償却費	53	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>82 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>102</td> </tr> </table>	受取リース料	82 百万円	減価償却費	102												
受取リース料	30 百万円																									
減価償却費	37																									
受取リース料	59 百万円																									
減価償却費	53																									
受取リース料	82 百万円																									
減価償却費	102																									
2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料																								
(借主側)	(借主側)	(借主側)																								
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>84 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> </tr> </table>	1年以内	84 百万円	1年超	6	合計	90	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>131 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226</td> </tr> </table>	1年以内	131 百万円	1年超	95	合計	226	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>182 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309</td> </tr> </table>	1年以内	182 百万円	1年超	126	合計	309						
1年以内	84 百万円																									
1年超	6																									
合計	90																									
1年以内	131 百万円																									
1年超	95																									
合計	226																									
1年以内	182 百万円																									
1年超	126																									
合計	309																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	7,104	29,215	22,111
(2) 関連会社株式	2,563	2,927	363

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	7,104	44,735	37,631
(2) 関連会社株式	2,563	2,116	447

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	7,104	40,277	33,173
(2) 関連会社株式	2,563	2,856	292

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年10月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第14回および第15回無担保社債を発行した。</p> <p>第14回無担保社債</p> <p>(1)発行総額 20,000百万円</p> <p>(2)発行価格 額面100円につき金99円98銭</p> <p>(3)払込期日 平成17年11月21日</p> <p>(4)償還期限 平成22年12月20日</p> <p>(5)利率 年1.01%</p> <p>(6)償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(7)資金の用途 社債償還資金および設備資金</p> <p>第15回無担保社債</p> <p>(1)発行総額 30,000百万円</p> <p>(2)発行価格 額面100円につき金99円95銭</p> <p>(3)払込期日 平成17年11月21日</p> <p>(4)償還期限 平成27年9月18日</p> <p>(5)利率 年1.66%</p> <p>(6)償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(7)資金の用途 社債償還資金および設備資金</p>	<p>平成18年 7月24日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第16回無担保社債を発行した。</p> <p>第16回無担保社債</p> <p>(1)発行総額 20,000百万円</p> <p>(2)発行価格 額面100円につき金99円95銭</p> <p>(3)払込期日 平成18年10月20日</p> <p>(4)償還期限 平成28年 9月20日</p> <p>(5)利率 年1.95%</p> <p>(6)償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(7)資金の用途 設備資金</p>	

(2) 【その他】

中間配当に関し、次のとおり取締役会において決議された。

決議年月日	平成18年10月31日
中間配当金の総額	6,864,563,992円
1株当たりの額	22円
効力発生日ならびに支払開始日	平成18年11月27日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月22日
及びその添付書類 (第128期) 至 平成18年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書 平成18年6月22日
平成18年7月27日
平成18年8月1日
関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類 平成18年10月11日
及びその添付書類 東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書 平成18年7月27日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定
(新株予約権)に基づく臨時報告書である。

(5) 臨時報告書の訂正 平成18年8月1日
報告書 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第5項に基づく、平成18年7月27日に提出した臨時報告書の訂正報告書である。

(6) 自己株券買付状況 平成18年7月13日
報告書 平成18年8月8日
平成18年9月7日
平成18年10月5日
平成18年11月8日
平成18年12月5日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御 中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

